

資料 2

いわゆる混合世帯
について

いわゆる混合世帯について

いわゆる混合世帯とは・・・

「日本人と外国人が結婚した世帯等1つの世帯に外国人と日本人が含まれる世帯」

「新たな在留管理制度に関する提言」(平成20年3月 第五次出入国管理政策懇談会)より

◆国際結婚件数の推移

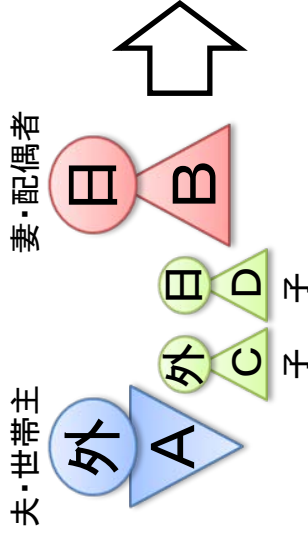
(単位:件)

	H14	H15	H16	H17	H18
国際結婚件数	35,879	36,039	39,511	41,481	44,701
うち夫が日本人	27,957	27,881	30,907	33,116	35,993
うち妻が日本人	7,922	8,158	8,604	8,365	8,708

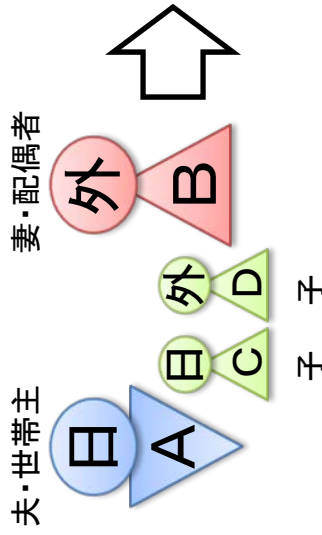
厚生労働省「人口動態統計年報」データに基づき作成

◆現在の取り扱い

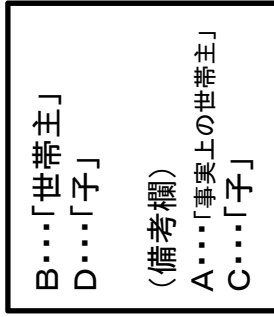
<ケース1(世帯主が外国人の場合)>



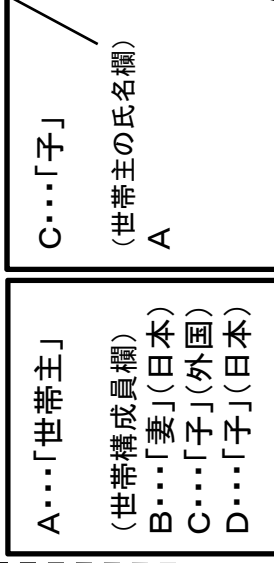
<ケース2(配偶者等が外国人の場合)>



住民票(住基法)



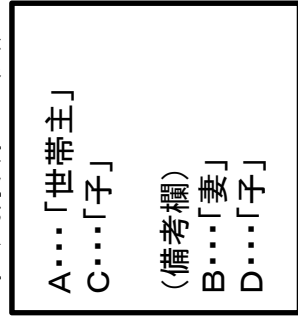
外国人登録原票(外登法)



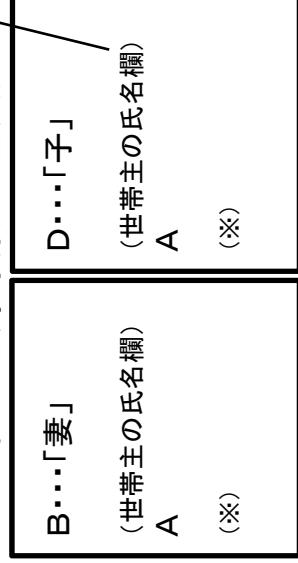
A・CとB・Dが別々に手続を行う場合、同一の世帯であることの把握のためには、住民票との突合が必要



住民票(住基法)



外国人登録原票(外登法)



<課題>

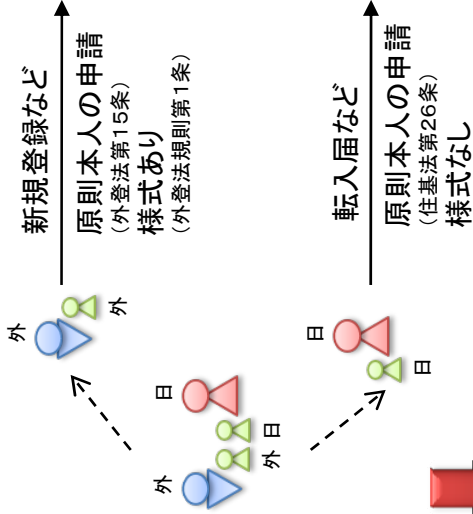
国民健康保険、児童手当、生活保護など、世帯を前提とするサービスの提供において支障が生じるおそれ。

※ 世帯構成員欄は、世帯主の場合にのみ設けられるため、この場合には、Cは外国人登録原票には記載されず、世帯全員を把握するには住民票との突合が必要

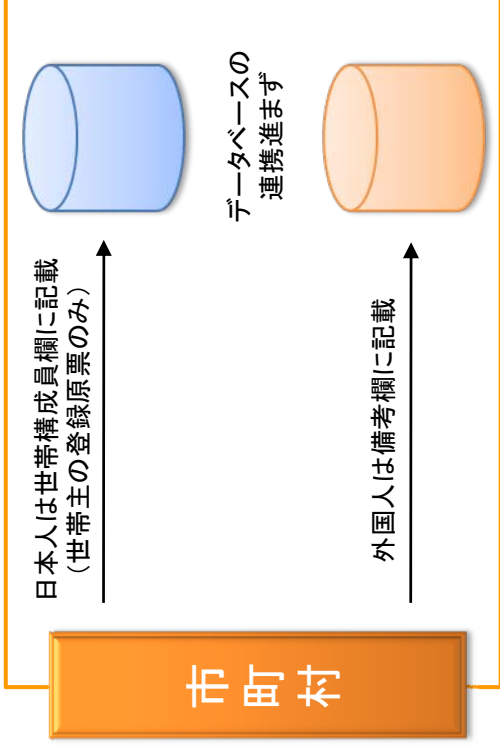
いわゆる混合世帯における課題と対応について

現状と課題

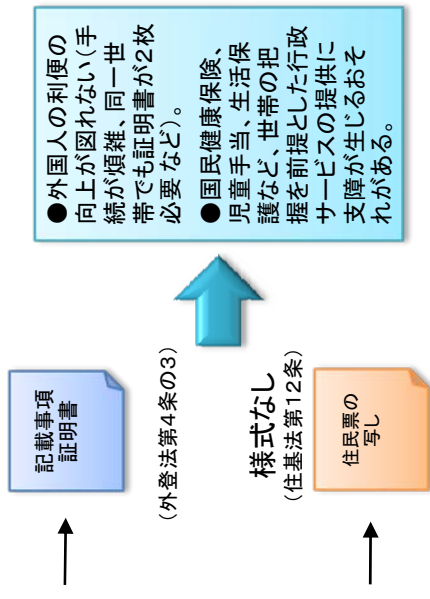
別々の申請



同一世帯での記録の適正な管理が進んでいない

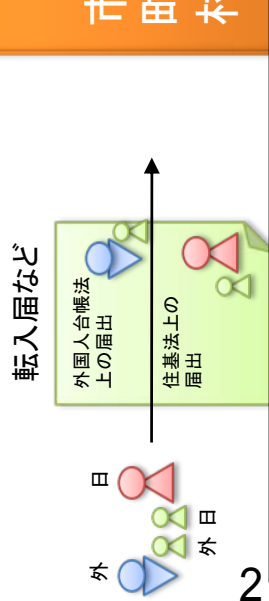


証明が一覧でない

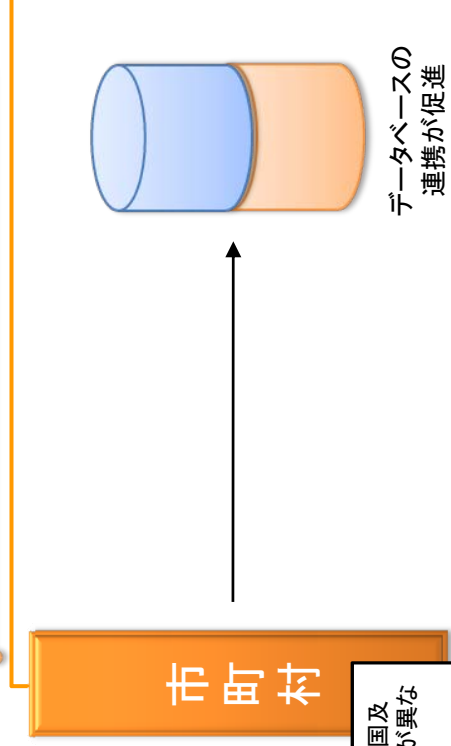


対応の方向(案)

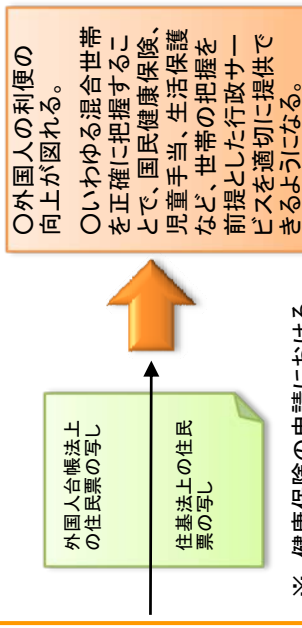
同一の申請



同一世帯での記録の適正な管理を促進



一覧で記載された証明書の交付



※ ただし、外国人は日本国の主権に基づいて入国及び在留を許可されており、日本人とは法的地位が異なることから、法律は日本人と外国人で別に整備